

くらしのニュース 8月号

2020年(令和2年) NO.470

発行/苫小牧市市民生活部市民生活課 TEL0144-32-6306(直通)
市民生活課消費生活情報ホームページ <http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kurashi/shohiseikatsu/seikatsubusshi/>

令和2年7月22日発行

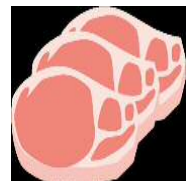
37%!!・・・食料自給率



農林水産省の発表によれば、2018年度の日本の食料自給率は37%（カロリーベースによる試算）と過去最低を記録しました。これをおおまかに解釈すれば、日本で食べられているもののうち、37%が国内で生産されたもので、残りの63%は海外からの輸入に頼っているということになります。



～コロナ禍から見たもの～



私たちの日常生活は、日用品も食料品も多くの品物が海外からの輸入によって成り立っています。海外依存度が高ければ高いほど、輸入元の国が不作になってしまったり、今回のような情勢によって輸入ができなくなると、途端に日用品、食料品不足になってしまいます。その様な事態にならないためにも、日ごろから地産地消や国内産の消費を心掛ける。一人一人が生活様式や生活環境を変える取り組みを進めて行くことにより変わっていきます。また、知識や情報を身につけ賢い消費者として行動することによって持続可能な社会を作っていくことが可能です。



《復興支援にも繋がります》

今回の7月豪雨災害によって、九州地方など広範囲で災害が起きました。住んでいる方々の生命・生活にも多大な影響を与えました。この災害は、北海道に住む私たちにも影響を及ぼす可能性があります。

熊本県は、トマト・スイカの生産量1位。肉用牛・豚の畜産物の出荷量1位の鹿児島県などが被害に遭ったことから、九州地方などの農畜産物の流通量が減ることにより、これらを含む国内産の農畜産物の価格上昇も予想されますが、地産地消、国内産の食料品を購入することにより災害地域の復興支援にも繋がります。

更に、自然界と向きあっている第1次産業の復興や保護・推進にも繋がる取り組みとなります。